

かなえる、のそばに。



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 菅尾 睦

TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	51,666	0.3	7,804	16.1	7,804	16.1	6,233	35.9
28年3月期第1四半期	51,492	4.3	6,724	△19.5	6,724	△19.5	4,585	△47.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,797百万円 (△9.3%) 28年3月期第1四半期 6,393百万円 (△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.63	3.63
28年3月期第1四半期	5.62	2.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,152,416	279,827	5.4
28年3月期	5,152,900	274,023	5.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 279,706百万円 28年3月期 273,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		0.00	ー	ー	ー

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

2. 平成29年3月期(予想)の期末配当金については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,100	2.0	16,000	18.7	16,000	18.7	13,100	25.4	7.63
通期	213,500	0.8	30,800	4.5	30,800	4.5	27,000	9.9	15.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,717,960,203 株	28年3月期	1,717,951,203 株
29年3月期1Q	20,195 株	28年3月期	22,195 株
29年3月期1Q	1,717,940,008 株	28年3月期1Q	816,198,332 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当第1四半期決算補足説明資料は平成28年7月28日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,300	2.3	15,300	23.0	15,300	23.0	12,700	30.3	7.39
通期	201,200	0.7	28,900	5.1	28,900	5.1	25,500	10.2	14.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き改善しているものの、消費者マインドの低迷等により個人消費の回復には弱さが残りました。景気の先行きにつきましては企業収益の改善に足踏みがみられ、海外経済の不確実性の高まりや株価・為替の不安定な動きを背景に企業の業況判断においても慎重さが示されるなど、一段と不透明感が高まっております。

このような状況のなか、当社におきましては前期よりスタートしました中期経営計画の2年目にあたる当期は“「変革への挑戦」の加速、そして本格化”を基本方針に掲げ、業容・収益の持続的成長に向けた重点施策の推進を加速させるとともに、中期経営計画最終年度の目標達成への軌道に乗せるべく、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業から中期経営計画において第四の事業として成長を見込む「決済・保証事業」を加えた4事業に区分を変更しております。

営業収益につきましては、前年同期比1億円増の516億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは取扱高は前年並みとなりましたが、取扱商品の構成比の変化に加え競争環境の激化もあり減収となりました。また、ショッピングクレジットでは住宅リフォームの取扱高の減少により減収となり、個品割賦事業全体の事業収益につきましては減収となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員拡大や大型提携先への稼働促進策等により取扱高が増加し、またカードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては減収となりましたが、優遇金利施策や利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーション等に引き続き注力しております。

銀行保証事業につきましては、競争環境が激化するなか、既存提携先である金融機関のニーズに適応した幅広い商品の提供や効果的なローン拡販施策の総合提案等の効果により保証残高は引き続き増加し増収となりました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証における新規提携先の開拓や大型提携先の稼働促進により取扱高が増加し増収となりました。なお、前期より取扱いを開始した小口リース保証におきましても順調に提携代理店数が拡大しております。

営業費用につきましては、前年同期比9億円減の438億円となりました。

一般経費は減少し、金融費用につきましても調達条件の改善等により減少しました。なお、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第1四半期に36億円繰り入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比10億円増の78億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16億円増の62億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆1,529億円から4億円減少し、5兆1,524億円となりました。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆8,788億円から62億円減少し、4兆8,725億円となりました。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,740億円から58億円増加し、2,798億円となりました。

以上の財政状態の増減におきまして、特筆すべきものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日

以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

- ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,792	134,621
受取手形及び売掛金	505	408
割賦売掛金	842,201	886,129
信用保証割賦売掛金	3,123,649	3,128,367
資産流動化受益債権	460,157	447,504
販売用不動産	1,170	1,170
その他のたな卸資産	1,101	1,004
その他	462,475	464,690
貸倒引当金	△144,192	△141,706
流動資産合計	4,925,861	4,922,190
固定資産		
有形固定資産	105,064	104,999
無形固定資産		
のれん	94	79
その他	96,167	99,755
無形固定資産合計	96,261	99,834
投資その他の資産	25,328	25,031
固定資産合計	226,655	229,864
繰延資産	383	360
資産合計	5,152,900	5,152,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,081	463,907
信用保証買掛金	3,123,649	3,128,367
短期借入金	42,130	46,894
1年内返済予定の長期借入金	315,251	307,332
未払法人税等	5,039	2,054
賞与引当金	3,431	1,804
割賦利益繰延	17,482	20,079
その他	319,250	331,344
流動負債合計	4,284,316	4,301,785
固定負債		
社債	80,015	80,015
長期借入金	473,369	450,283
役員退職慰労引当金	31	27
ポイント引当金	3,647	3,721
利息返還損失引当金	23,677	23,260
退職給付に係る負債	6,926	6,911
その他	6,892	6,584
固定負債合計	594,559	570,803
負債合計	4,878,876	4,872,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,015	150,016
資本剰余金	859	860
利益剰余金	118,516	124,750
自己株式	△15	△14
株主資本合計	269,377	275,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	392
繰延ヘッジ損益	△410	△458
為替換算調整勘定	△60	△88
退職給付に係る調整累計額	4,400	4,247
その他の包括利益累計額合計	4,526	4,092
新株予約権	98	101
非支配株主持分	21	19
純資産合計	274,023	279,827
負債純資産合計	5,152,900	5,152,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	47,820	48,192
その他の事業収益	2,367	2,143
事業収益合計	50,187	50,336
金融収益	199	228
その他の営業収益	1,105	1,101
営業収益合計	51,492	51,666
営業費用		
販売費及び一般管理費	42,020	41,444
金融費用	2,726	2,355
その他の営業費用	20	61
営業費用合計	44,767	43,861
営業利益	6,724	7,804
経常利益	6,724	7,804
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
受取立退料	—	160
特別利益合計	13	160
特別損失		
有形固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	6,732	7,964
法人税、住民税及び事業税	1,752	1,644
法人税等調整額	389	86
法人税等合計	2,141	1,731
四半期純利益	4,591	6,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,585	6,233

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,591	6,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△203
繰延ヘッジ損益	△28	△48
為替換算調整勘定	2	△30
退職給付に係る調整額	1,747	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,802	△435
四半期包括利益	6,393	5,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,388	5,799
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。